



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社
コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 鈴木 成章

定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6892-7101
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	52,124	5.1	9,144	21.3	9,480	19.5	5,926	18.3
26年6月期	49,599	△4.2	7,535	9.9	7,932	9.8	5,008	15.2

(注) 包括利益 27年6月期 6,939百万円 (29.0%) 26年6月期 5,380百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	220.21	—	10.1	12.9	17.5
26年6月期	186.09	—	9.3	11.3	15.2

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	75,784	61,470	81.1	2,283.86
26年6月期	70,708	56,081	79.3	2,083.64

(参考) 自己資本 27年6月期 61,470百万円 26年6月期 56,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	4,804	△690	△1,801	17,127
26年6月期	4,835	△4,807	△1,503	14,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	22.00	—	42.00	64.00	1,722	34.4	3.2
27年6月期	—	25.00	—	53.00	78.00	2,099	35.4	3.6
28年6月期(予想)	—	27.00	—	58.00	85.00		37.5	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	3.1	4,250	1.1	4,400	1.8	2,850	3.6	105.89
通期	53,000	1.7	9,250	1.2	9,600	1.3	6,100	2.9	226.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	29,102,590 株	26年6月期	29,102,590 株
② 期末自己株式数	27年6月期	2,187,634 株	26年6月期	2,187,344 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	26,915,127 株	26年6月期	26,915,386 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,155	30.2	1,979	31.9	1,988	31.6	1,986	31.9
26年6月期	1,654	△9.6	1,500	△11.4	1,511	△11.0	1,505	△10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	73.79	—
26年6月期	55.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期	41,227		41,206		99.9	1,530.99		
26年6月期	41,042		41,025		99.9	1,524.24		

(参考) 自己資本 27年6月期 41,206百万円 26年6月期 41,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）の国内建設市場は、民間設備投資は緩やかな増加基調となりましたが、公共投資については国の2014年度予算の執行が年度の前半に集中したため、昨年7月以降の国からの発注は低調となりました。一方、東京都の「東京都長期ビジョン」による橋梁の長寿命化及び耐震化の施策や、NEXCO等の高速道路会社による道路の老朽化対策、大規模修繕等の本格化により、補修分野の発注は比較的堅調な受注環境となりました。しかしながら、建設技能技術者や工事資材等の需給動向には引き続き注意が必要な状況となっています。

このような環境のなか、当社グループは老朽化した社会インフラの補修・補強及び長寿命化や予防保全の高まるニーズに対して積極的な受注活動を行った結果、受注高は前年同期比1.3%減の54,811百万円となりました。売上高については、前期からの繰越工事の施工が順調に進んだため、前年同期比5.1%増の52,124百万円となりました。

損益については、期首の繰越工事が前期に比べ5,947百万円多く、また、大型工事の受注も増加したことにより施工の平準化が図られたことに加え、受注時採算の厳格な検討や原価管理の徹底により粗利益率が改善し営業利益は前年同期比21.3%増の9,144百万円、経常利益は前年同期比19.5%増の9,480百万円、当期純利益は前年同期比18.3%増の5,926百万円となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
国内建設	53,671	52,746 (△1.7%)
その他	1,874	2,064 (10.1%)
合 計	55,546	54,811 (△1.3%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

売上実績 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
国内建設	47,724	50,059 (4.9%)
その他	1,874	2,064 (10.1%)
合 計	49,599	52,124 (5.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

受注残高 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度末 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
国内建設	21,219	23,906 (12.7%)
その他	—	—
合 計	21,219	23,906 (12.7%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

(次期の見通し)

建設業界におきましては、民間設備投資や震災復興関連の政府投資及びNEXCO各社の老朽化対策については堅調に推移するものの、その他の地方公共団体を含めた公共投資については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。また、技能労働者の不足や建設コストの上昇など引き続き懸念する課題もあります。

このような環境を踏まえ、平成28年6月期の連結業績予想は次の通りといたしました。

売上高は当期比1.7%増の53,000百万円、営業利益は当期比1.2%増の9,250百万円、経常利益は当期比1.3%増の9,600百万円、当期純利益は当期比2.9%増の6,100百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より5,076百万円増加し、75,784百万円となりました。主な要因は、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より311百万円減少し、14,314百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金金の減少と、電子記録債務、未払法人税等の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より5,388百万円増加し、61,470百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,323百万円増加し、17,127百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、4,804百万円の資金の増加となりました。前期比では31百万円の資金の減少となり、これは主に売上債権によるもの△6,226百万円、仕入債務によるもの+4,188百万円、及び税金等調整前当期純利益によるもの+1,180百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券・投資有価証券の取得等により、690百万円の資金の減少となりました。前期比では4,116百万円の資金の増加となり、これは主に有価証券・投資有価証券の取得によるもの△12,603百万円、同償還によるもの+17,857百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、1,801百万円の資金の減少となりました。前期比では297百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払いによるもの△297百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	77.4	74.3	73.7	79.3	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.3	96.6	149.6	176.1	181.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題としており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。

当期の配当については、1株当たり年78円00銭の配当（うち中間配当25円00銭）を実施することとしました。また、次期配当については現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年85円00銭の配当（うち中間配当27円00銭）を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、当社は純粋持株会社として当社グループの経営戦略立案及び子会社の業務執行に関する管理を行い、地域及び事業内容別に配置された連結子会社が土木建築工事業及び製品の製造及び販売に関する事業を展開しています。当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、セグメントと同一の区分です。

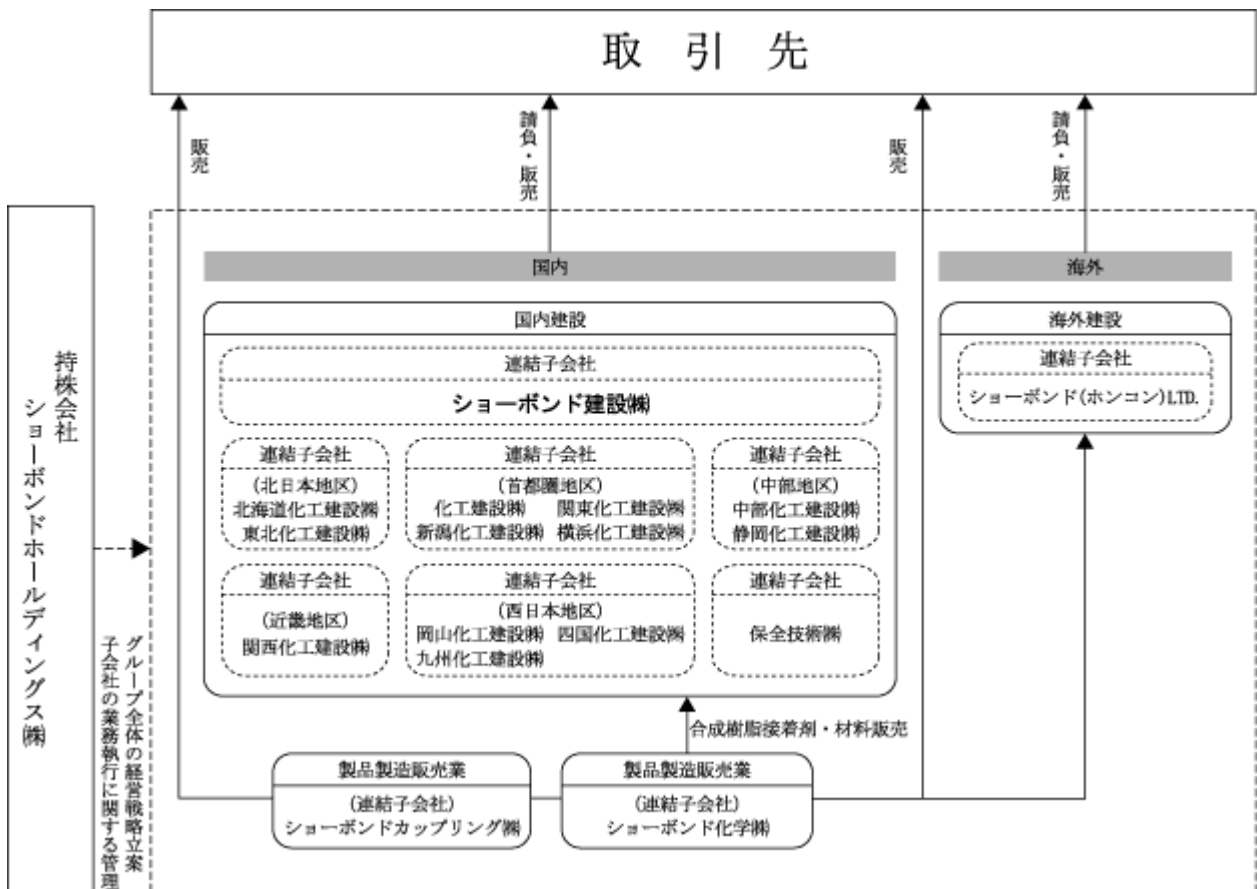
(国内建設)

連結子会社であるショーボンド建設㈱他13社が、公共建造物の補修補強工事及び製品販売を行っています。

(その他)

製品製造事業は連結子会社であるショーボンド化学㈱及びショーボンドカップリング㈱が営んでいます。ショーボンド化学㈱については、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また一部を外部へ販売しています。ショーボンドカップリング㈱は、メカニカル継手の製造販売を行っています。また、海外建設は連結子会社のショーボンド（ホンコン）LTD. が営んでいます。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンクリート構造物の総合メンテナンス企業集団」で、補修・補強・予防保全分野のリーダー企業として過去に建設された社会インフラを、良好な形で次世代に引き継ぐことにより、社会への貢献を果たすことを経営目標としています。また、株主、取引先、従業員をはじめとするすべての方の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

受注競争が激化する事業環境において、常に工事の生産性の向上及び効率化を図り、安定した収益を確保することにより、営業利益及び当期純利益とともに、前年と比較して上回ることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ内の有機的連携を図り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分および子会社の業務執行に関する管理機能を担います。

国内建設については、中核子会社であるショーボンド建設㈱が、補修・補強・予防保全の工法開発及び材料開発を行うと共に全国規模で工事施工を行います。また、その他の子会社を各地区（北日本・首都圏・中部・近畿圏・西日本）に配置し、ショーボンド建設㈱と連携を図ることにより、社会インフラすべてをカバーする体制を整備しています。

その他、製品製造事業を担当する子会社は補修・補強・予防保全用材料の生産、販売を行っています。

このように当社グループは、補修・補強・予防保全の工法及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災以降も、各地で地震が頻発し、今後起こり得る巨大地震への備えがますます重要になっています。また、橋梁やトンネルなどの老朽化が問題になり始めてから、かなりの年数が経過しましたが、耐震対策や老朽化対策の進捗は、国、高速道路会社、地方自治体それぞれで異なっているのが実情です。

大きく分ければ、耐震対策が比較的進んでいる国や高速道路会社および三大都市圏の自治体については、予防保全型維持管理のニーズが今後、高まってくることが予想され、三大都市圏以外の自治体については通行が規制されている橋梁が今なお、数多くあることなどから耐震対策、老朽化対策の課題が山積している状況と思われます。このような状況のなか、当社は今まで以上に、各客先のニーズを把握し、当社の製品や工法でお応えできるようしっかりとした準備をしていくことが大事であると考えます。

地方公共団体は、発注形態も様々であり、案件の規模も比較的小さくなりがちのため、きめ細かく対応する必要があります。全国主要都市に本拠を置く地域子会社を活用して、幅広いニーズを取り込んでいくとともに、国や高速道路会社からの受注については、需要の多い地域に人員を集中配置して、限られた人員のなかで効率的な受注と施工を目指すとともに、工所用材料・製品の販売による売り上げ拡大も図ります。

既存の構造物を対象とする工事は、サービスを供用しながら施工する必要がある場合が非常に多く、また、設計通り施工できることのほうが少ないなど、品質、コスト、安全、環境への配慮などの相反する条件を満たしながら、工期内に竣工することが求められます。このような、困難な条件を克服するためにも、長年培った技術力やノウハウを施工に活かすとともに、現場からのフィードバックや発注者からのニーズに応えるべく研究開発にも注力して、新しい工法や製品、材料を生み出し、また既にある技術に改良を加えながら、「社会資本を良好な状態で次世代に引き継ぐ」との使命感のもと、公共インフラの総合メンテナンスを通じて、豊かで安全な社会の実現に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,883	14,626
受取手形・完成工事未収入金等	13,570	15,324
有価証券	21,421	15,603
未成工事支出金	18	6
その他のたな卸資産	604	592
繰延税金資産	244	286
その他	1,187	670
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	46,929	47,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,288	3,179
機械装置及び運搬具（純額）	36	52
工具、器具及び備品（純額）	74	63
土地	8,683	8,683
建設仮勘定	—	30
有形固定資産合計	12,083	12,010
無形固定資産	135	158
投資その他の資産		
投資有価証券	9,474	13,575
繰延税金資産	0	41
退職給付に係る資産	151	733
その他	1,985	2,199
貸倒引当金	△50	△40
投資その他の資産合計	11,560	16,509
固定資産合計	23,779	28,678
資産合計	70,708	75,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,814	4,594
電子記録債務	406	2,973
未払法人税等	1,876	2,189
未成工事受入金	1,009	517
役員賞与引当金	114	226
完成工事補償引当金	51	48
工事損失引当金	28	21
固定資産解体費用引当金	71	71
その他	1,865	1,721
流動負債合計	13,237	12,364
固定負債		
繰延税金負債	—	679
土地再評価に係る繰延税金負債	396	358
退職給付に係る負債	704	611
役員退職慰労引当金	16	16
その他	271	283
固定負債合計	1,388	1,950
負債合計	14,626	14,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	20,407	24,784
自己株式	△3,746	△3,747
株主資本合計	57,674	62,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,529	2,458
土地再評価差額金	△3,518	△3,480
為替換算調整勘定	△16	6
退職給付に係る調整累計額	412	435
その他の包括利益累計額合計	△1,592	△579
純資産合計	56,081	61,470
負債純資産合計	70,708	75,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	49,599	52,124
売上原価	38,985	39,480
売上総利益	10,614	12,643
販売費及び一般管理費	3,078	3,499
営業利益	7,535	9,144
営業外収益		
受取利息	84	87
受取配当金	99	131
受取保険金	169	76
受取賃貸料	30	42
その他	51	29
営業外収益合計	435	367
営業外費用		
支払手数料	14	14
賃貸費用	10	9
その他	14	6
営業外費用合計	39	30
経常利益	7,932	9,480
特別利益		
固定資産売却益	5	0
有価証券売却益	693	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	705	0
特別損失		
固定資産除却損	4	13
減損損失	119	—
有価証券売却損	150	—
固定資産解体費用引当金繰入額	71	—
その他	4	—
特別損失合計	350	13
税金等調整前当期純利益	8,287	9,467
法人税、住民税及び事業税	2,854	3,395
法人税等調整額	424	145
法人税等合計	3,278	3,540
少数株主損益調整前当期純利益	5,008	5,926
当期純利益	5,008	5,926

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,008	5,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	928
土地再評価差額金	—	37
為替換算調整勘定	2	22
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	371	1,012
包括利益	5,380	6,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,380	6,939
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	16,905	△3,744	54,174
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	36,013	16,905	△3,744	54,174
当期変動額					
剰余金の配当			△1,507		△1,507
当期純利益			5,008		5,008
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,501	△1	3,499
当期末残高	5,000	36,013	20,407	△3,746	57,674

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,160	△3,518	△18	—	△2,377	51,797
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,160	△3,518	△18	—	△2,377	51,797
当期変動額						
剰余金の配当						△1,507
当期純利益						5,008
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	—	2	412	784	784
当期変動額合計	369	—	2	412	784	4,284
当期末残高	1,529	△3,518	△16	412	△1,592	56,081

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	20,407	△3,746	57,674
会計方針の変更による累積的影響額			253		253
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	36,013	20,660	△3,746	57,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,803		△1,803
当期純利益			5,926		5,926
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,123	△1	4,122
当期末残高	5,000	36,013	24,784	△3,747	62,049

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,529	△3,518	△16	412	△1,592	56,081
会計方針の変更による累積的影響額						253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,529	△3,518	△16	412	△1,592	56,335
当期変動額						
剰余金の配当						△1,803
当期純利益						5,926
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	37	22	23	1,012	1,012
当期変動額合計	928	37	22	23	1,012	5,134
当期末残高	2,458	△3,480	6	435	△579	61,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,287	9,467
減価償却費	328	284
減損損失	119	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	4	13
有価証券売却損益 (△は益)	△543	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,547	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151	△582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	704	△92
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	33	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△7
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	71	—
受取利息及び受取配当金	△183	△218
売上債権の増減額 (△は増加)	4,472	△1,754
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4	12
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	12
その他の資産の増減額 (△は増加)	△93	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,763	△574
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	880	△492
その他の負債の増減額 (△は減少)	△678	1,270
その他	673	696
小計	7,518	7,995
利息及び配当金の受取額	163	271
法人税等の支払額	△2,846	△3,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,835	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,173	△31,777
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,432	32,289
有形固定資産の取得による支出	△112	△137
有形固定資産の売却による収入	53	0
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△11	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,807	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,502	△1,800
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△1,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,474	2,323
現金及び現金同等物の期首残高	16,277	14,803
現金及び現金同等物の期末残高	14,803	17,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 17社

主要な連結子会社

ショーボンド建設㈱

ショーボンド化学㈱

ショーボンドカップリング㈱

化工建設㈱

2 持分法の適用に関する事項

当社は関連会社を有していないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

総平均法による原価法

（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しています。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。

(ニ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。

(ホ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(ヘ) 固定資産解体費用引当金

撤去予定の建物解体費用の支出に備えるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が129百万円減少し、退職給付に係る資産が265百万円、利益剰余金が253百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に表示していた8,221百万円は、「電子記録債務」406百万円、「支払手形・工事未払金等」7,814百万円として組み替えています。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82百万円は、「受取賃貸料」30百万円、「その他」51百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
商品及び製品	482百万円	479百万円
仕掛品	66 "	50 "
原材料及び貯蔵品	56 "	62 "
計	604百万円	592百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
	8,626百万円	8,643百万円

※3 当社子会社のショーボンド建設(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,531百万円	△2,420百万円

4 当社子会社のショーボンド建設(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とシンジケート方式にて総額3,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	△57百万円	△7百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,548百万円	1,696百万円
役員賞与引当金繰入額	114 "	226 "
退職給付費用	97 "	86 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	4 "
貸倒引当金繰入額	△12 "	△3 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	297百万円	291百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
土地	5百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	— 百万円	0 百万円
計	5百万円	0 百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	— "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	6 "
計	4百万円	13百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
埼玉県八潮市	事業用資産	建物及び構築物	119

当社グループは、遊休資産および処分予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しています。処分予定資産については正味売却価額を零として評価しています。

上記資産は主に資材倉庫として利用しておりましたが、老朽化が著しく当連結会計年度にて建物及び構築物の解体処理が確定したため、減損損失を特別損失に計上しました。

また解体のために支出する費用71百万円を固定資産解体費用引当金繰入額として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,105百万円	1,252百万円
組替調整額	△550 "	— "
税効果調整前	555百万円	1,252百万円
税効果額	△185 "	△323 "
その他有価証券評価差額金	369百万円	928百万円
土地再評価差額金		
税効果額	—百万円	37百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2百万円	22百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	226百万円
組替調整額	— "	△216 "
税効果調整前	—百万円	10百万円
税効果額	— "	13 "
退職給付に係る調整額	—百万円	23百万円
その他の包括利益合計	371百万円	1,012百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	—	—	29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,186,997	347	—	2,187,344

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 347株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	915	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月10日 取締役会	普通株式	592	22.00	平成25年12月31日	平成26年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 配当金の内訳 特別配当 7円00銭

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	—	—	29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,187,344	290	—	2,187,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 290株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	672	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日

(注1) 配当金の内訳 特別配当 平成26年9月25日定時株主総会決議 7円00銭

(注2) 配当金の内訳 特別配当 平成27年2月10日取締役会決議 2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金預金勘定	9,883百万円	14,626百万円
有価証券勘定	21,421 "	15,603 "
計	31,305百万円	30,230百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—百万円	△1,000百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△16,501 "	△12,103 "
現金及び現金同等物	14,803百万円	17,127百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は預金や高格付け社債等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達は短期的な運転資金及び設備資金等は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式及び債券等であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・工事未払金等はほぼ全てが4か月以内の支払期日であります。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、ほぼ全てが2か月以内に納付期限が到来するものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、金融商品に係るリスク管理は連結子会社であるショーボンド建設(株)が統括して行っています。各リスクについてのリスク管理体制等は次の通りです。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、共通の債権管理規程に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に取引先の状況をモニタリングしています。回収遅延債権及び取引先の経営状況の悪化等による回収懸念債権については定期的に報告され、個々の取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっています。

②市場価格の変動リスク（株式価格や債券価格の変動リスク）の管理

株式については、購入に際して取引先との業務上のメリット、財務状況及び将来性を考慮しており、定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

その他の有価証券及び投資有価証券については一時的な余資運用と位置付けており、資金運用基準を定め、投資適格な債券等を運用対象としています。また、資金運用基準については市場環境等を勘案し、定期的に見直しを行っています。これらの債券等についても定期的に時価及び発行会社の財務状況を把握すると共に、その保有の妥当性を検討しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画等を作成する方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	9,883	9,883	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,570	13,570	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,896	30,896	—
資産計	54,350	54,350	—
(1) 支払手形・工事未払金等	7,814	7,814	—
(2) 電子記録債務	406	406	—
(3) 未払法人税等	1,876	1,876	—
負債計	10,097	10,097	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	14,626	14,626	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,324	15,324	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	29,179	29,179	—
資産計	59,130	59,130	—
(1)支払手形・工事未払金等	4,594	4,594	—
(2)電子記録債務	2,973	2,973	—
(3)未払法人税等	2,189	2,189	—
負債計	9,756	9,756	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。その他は、マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資信託など、いずれも短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等 (2) 電子記録債務 及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,883	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,570	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	14,000	2,500	1,000	—
その他	4,000	—	—	—
合計	41,453	2,500	1,000	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,626	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	15,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	10,900	4,400	1,500	100
その他	1,200	—	—	—
合計	42,051	4,400	1,500	100

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	5,938	3,576	2,361
②債券			
社債	12,031	12,005	26
③その他	—	—	—
小計	17,970	15,581	2,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
社債	5,514	5,520	△6
③その他	7,411	7,416	△4
小計	12,926	12,937	△10
合計	30,896	28,518	2,377

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	7,506	3,885	3,620
②債券			
社債	6,522	6,501	20
③その他	—	—	—
小計	14,028	10,387	3,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
社債	10,450	10,462	△11
③その他	4,699	4,700	△0
小計	15,150	15,162	△11
合計	29,179	25,549	3,629

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	1,597	599	—
その他	1,636	100	150

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため確定給付企業年金制度(すべて積立型)および退職一時金制度(非積立型ではあるが一部については退職給付信託を設定し積立型)を設けています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか当社グループは、総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,142 百万円
勤務費用	303 "
利息費用	58 "
数理計算上の差異の発生額	△364 "
退職給付の支払額	△276 "
退職給付債務の期末残高	4,864 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,835 百万円
期待運用収益	38 "
数理計算上の差異の発生額	221 "
事業主からの拠出額	402 "
退職給付の支払額	△186 "
年金資産の期末残高	4,311 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,591 百万円
年金資産	△4,311 "
	279 "
非積立型制度の退職給付債務	273 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553 百万円
退職給付に係る負債	704 百万円
退職給付に係る資産	△151 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	303 百万円
利息費用	58 "
期待運用収益	△38 "
数理計算上の差異の費用処理額	△183 "
確定給付制度に係る退職給付費用	140 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△642 百万円
-------------	----------

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	29.1%
株式	24.5%
その他	9.2%
一般勘定	37.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20.1%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.575%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、249百万円であり、支出時に費用処理しています。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	76,697	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829	"
差引額	△32,131	百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に締める当社グループの割合 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

5.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△33,777百万円、当年度剰余金1,645百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため確定給付企業年金制度（すべて積立型）および退職一時金制度（非積立型ではあるが一部については退職給付信託を設定し積立型）を設けています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか当社グループは、総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,864	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△394	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	4,470	百万円
勤務費用	287	〃
利息費用	25	〃
数理計算上の差異の発生額	114	〃
退職給付の支払額	△294	〃
退職給付債務の期末残高	4,603	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,311	百万円
期待運用収益	43	〃
数理計算上の差異の発生額	341	〃
事業主からの拠出額	207	〃
退職給付の支払額	△178	〃
年金資産の期末残高	4,725	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,341	百万円
年金資産	△4,725	〃
	△383	〃
非積立型制度の退職給付債務	261	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122	百万円
退職給付に係る負債	611	百万円
退職給付に係る資産	△733	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	287	百万円
利息費用	25	〃
期待運用収益	△43	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△216	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	53	百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	10	百万円
----------	----	-----

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	652	百万円
-------------	-----	-----

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	26.1 %
株式	29.0 %
その他	9.8 %
一般勘定	35.1 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が18.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.402 %
長期期待運用収益率	1.0 %

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、260百万円であり、支出時に費用処理しています。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	82,993 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	111,398 "
差引額	△28,405 百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に締める当社グループの割合(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

5.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△32,810百万円、当年度剰余金2,760百万円、別途積立金1,645百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
①流動資産		
未払事業税	141百万円	173百万円
貸倒引当金	6 "	7 "
完成工事補償引当金	18 "	16 "
工事損失引当金	10 "	7 "
繰越欠損金	2 "	0 "
固定資産解体費用引当金	25 "	23 "
その他	40 "	58 "
計	244百万円	287百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	— "	△0 "
計	244百万円	286百万円
②固定資産		
貸倒引当金	8百万円	5百万円
退職給付に係る負債	252 "	195 "
退職給付信託	297 "	271 "
長期未払金	87 "	79 "
投資有価証券評価損	70 "	63 "
減損損失	118 "	96 "
会員権評価損	33 "	30 "
その他	35 "	30 "
計	903百万円	772百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△903 "	△730 "
計	0百万円	41百万円
繰延税金資産合計	245百万円	328百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
①流動負債		
其他有価証券評価差額金	一百万円	△0百万円
計	一百万円	△0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	—	0
計	一百万円	一百万円
繰延税金負債合計	一百万円	一百万円
②固定負債		
其他有価証券評価差額金	△849百万円	△1,170百万円
退職給付に係る資産	△54	△235
その他	—	△3
計	△903百万円	△1,410百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	903	730
計	一百万円	△679百万円
繰延税金負債合計	一百万円	△679百万円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	245百万円	△351百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.1%、平成28年7月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95百万円、其他有価証券評価差額金が123百万円、土地再評価差額金が37百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	47,724	1,874	49,599	—	49,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,647	2,647	△2,647	—
計	47,724	4,522	52,246	△2,647	49,599
セグメント利益	6,858	647	7,506	29	7,535
その他の項目					
減価償却費	271	56	328	—	328

(注) 1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	180
セグメントに配分していない全社費用(注)	△154
その他の調整額	2

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,059	2,064	52,124	—	52,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,448	2,448	△2,448	—
計	50,059	4,513	54,573	△2,448	52,124
セグメント利益	8,441	681	9,122	21	9,144
その他の項目					
減価償却費	243	41	284	—	284

(注) 1. 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	199
セグメントに配分していない全社費用(注)	△175
その他の調整額	△3

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,393	国内建設

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,843	国内建設

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。当該減損損失は119百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	2,083円64銭	2,283円86銭
1株当たり当期純利益	186円09銭	220円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円19銭増加しています。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,081	61,470
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,081	61,470
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,102	29,102
普通株式の自己株式数(千株)	2,187	2,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,915	26,914

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,008	5,926
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,008	5,926
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652	724
繰延税金資産	1	1
未収還付法人税等	303	402
その他	1	12
流動資産合計	958	1,140
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	40,083	40,083
その他	—	3
投資その他の資産合計	40,083	40,086
固定資産合計	40,083	40,086
資産合計	41,042	41,227
負債の部		
流動負債		
その他	16	20
流動負債合計	16	20
固定負債		
繰延税金負債	—	0
固定負債合計	—	0
負債合計	16	20
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,584	34,584
資本剰余金合計	35,834	35,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,937	4,119
利益剰余金合計	3,937	4,119
自己株式	△3,746	△3,747
株主資本合計	41,025	41,206
純資産合計	41,025	41,206
負債純資産合計	41,042	41,227

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
受取配当金	1,500	1,985
経営管理料	153	169
営業収入合計	1,654	2,155
営業費用		
役員報酬	55	72
従業員給料手当	26	21
支払手数料	36	39
その他	35	40
営業費用合計	154	175
営業利益	1,500	1,979
営業外収益		
受取利息	5	5
その他	5	3
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,511	1,988
税引前当期純利益	1,511	1,988
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	5	2
当期純利益	1,505	1,986

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,938	3,938	△3,744	41,028	41,028
当期変動額					
剰余金の配当	△1,507	△1,507		△1,507	△1,507
当期純利益	1,505	1,505		1,505	1,505
自己株式の取得			△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	△1	△2	△2
当期末残高	3,937	3,937	△3,746	41,025	41,025

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	34,584	35,834
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	34,584	35,834

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,937	3,937	△3,746	41,025	41,025
当期変動額					
剰余金の配当	△1,803	△1,803		△1,803	△1,803
当期純利益	1,986	1,986		1,986	1,986
自己株式の取得			△1	△1	△1
当期変動額合計	182	182	△1	181	181
当期末残高	4,119	4,119	△3,747	41,206	41,206

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年8月10日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事および代表取締役の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。